

特集 「地方創生 —地方創生の推進—」

1 特集について

人口急減・超高齢化という我が国が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生できるよう「地方創生」の取組が進められている。

政府は、「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン・総合戦略」を策定した。この「総合戦略」を受け、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」が平成27年6月30日に閣議決定され、各地方自治体による地方版総合戦略への支援や地方創生に関する政府内の体制を強化するなど、様々な支援策を検討、提供しており、「地方創生」の取組は、具体的な事業の本格的推進の段階に入ってきた。

政府は「地方創生」における主な取組として、1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする、2. 地方への新しいひとの流れをつくる、3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する、を掲げており、地方の主体的な取組に対して多様な支援をしていくとしている。

「地方創生」の取組の主体は“地域”である。これは、政府の姿勢が“地方の主体的な取組へ支援する”といったことから明らかであり、今までの政策や考え方、社会のあり方を変えていく転換期であることを示している。

一方、実際に取組を進める当事者たちは、どのようなことを考え、どのようなことをしているのか。我々は、「地方創生」の推進における今後の方向性や課題を整理するために、「地方創生」が謳われる以前から取組を行っている事例から学んでみようと考えた。

今号で報告する自主研究のレポートでは、第27号及び今号の特集に掲載している有識者の講演で得た示唆、既往文献、地方創生に関する活動事例などから「地方創生」の論点について整理し、「地方創生」を進めていく上での方向性、課題を整理しようとしたものである。

2 本号の内容紹介

本号は、JICEレポート27号に引き続き「地方創生」を特集テーマとしている。

冒頭では、本年7月8日に開催した第29回技術研究発表会における筑波大学の石田東生教授の特別講演「地方創生・国土強靱化と社会資本」の内容を掲載させていただいた。

石田先生の特別講演では、人口に関する様々なデータに基づいて、人口減少問題や東京圏への一極集中についてなど、現状の課題を示していただいた。その上で、地域活性化政策では、人口減少に囚われない支援を考えるべき、活性化施策の地道な効果を拾い集め、世の中のサポートを得ることが大事であるといった示唆をいただいた。

また、日本風景街道の事例や道路のネットワークの整備論から活用論に関する先進例、交通まちづくりの事例などについてもご紹介いただき、「地方創生」を進めていくにあたって、社会資本政策について今後考えていくべき方向性を示していただいた。

次に、JICEの自主研究として「地方創生」の論点整理をしたレポートを報告する。

我々の自主研究において既往文献の整理や勉強会を通じて議論した結果、地方創生を考える論点としては、「地域の自立」「都市と地方の対流」であると考えた。論点を踏まえ、事例研究を通して、「地方創生」を進めていく上での方向性と課題を整理した。

そして、事例研究で取り上げた「地方創生」に今まさに取組んでいる当事者の声として、宮崎県西米良村むら創生課課長 濱砂氏、福岡県福津市で活動する津屋崎ランチ代表 山口氏に「地方創生に一番大切だと思うこと」、「地方創生に対する思い」を述べていただいた。

この特集で発信する「地方創生」に関する切り口やキーワードが、「地方創生」や社会インフラの役割に対する示唆や多角的な視点からの議論に寄与すれば幸いである。